

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>当センターは、わが国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、新たに生涯現役社会の実現に向けて、「高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業」及び「試行在籍出向プログラム事業」を実施し、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>平成 28 年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の推進により、引き続き緩やかな回復基調が続き、雇用環境もさらに改善が進んだ。</p> <p>このため受入情報は確保できるものの、送出情報の確保に苦慮する状況の中、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。</p> <p>この結果、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（61%以上）については、受入情報が大きく増加し送出情報が減少する中、61.8%と目標を達成し、また企業訪問件数（13 万件以上）、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が 90%以上）についてもそれぞれ目標を達成した。</p> <p>高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業については、関係団体、行政、企業等に対する制度の周知や事業運営に協力依頼を行うとともに、高年齢退職予定者のキャリア人材バンクへの登録に重点を置いて取り組んだ。また、事業の円滑な実施を図るため、登録対象者の範囲の拡大や求人要件の緩和等制度の見直しを図った。</p> <p>試行在籍出向プログラム事業のミッションは、「過去の事例等の調査・分析」と「事業のモデル実施」の二つに分けられるが、平成 28 年度は、出向事例調査や企業の意識調査等の「調査・分析」面を中心に取り組み、ほぼ所期の目標を達成することができた。なお、「事業のモデル実施」については、企業への説明や意見交換、調査票の結果をもとに、本部、地方事務所が一体となって事業を実施するモデル企業の確保に向けた活動を継続して展開中である。</p>

事 項	事 業 内 容
1 情報収集・調査事業	<p>(1) 人材情報の収集、確保</p> <p>① 企業訪問件数 168,358 件 (147,587 件)</p> <p>② 受入情報の収集件数・人数 22,636 社 (21,740 社) 76,253 人 (70,167 人)</p> <p>③ 送出情報の収集件数・人数 5,153 社 (5,286 社) 13,453 人 (13,963 人)</p> <p>(2) 関係団体との連携</p> <p>① 経済団体等情報交換会議 137 回 (47 回)</p> <p>② 職業安定機関等情報交換会議 325 回 (178 回)</p> <p>③ 事務所間情報交換会議 92 回 (47 回)</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 3 回 (3 回) ・参加受入企業数 165 社 (202 社) ・参加送出企業数 127 社 (138 社)</p> <p>(3) 雇用情報の調査等 出向・移籍問題懇談会 ・開催回数 4 回 (4 回) ・参加企業数 メンバー企業 17 社 (18 社)</p> <p>(4) 情報ネットワークの運用</p> <p>① 出向・移籍等総合支援システムの運用等 出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。また、稼働後 10 年以上経過した出向・移籍総合支援システムは、平成 28 年度より新システムでの運用を開始するとともに、更なる機能改善を図るべく対応を行った。</p> <p>② イン트라ネットの充実 当センター内における情報の共有化及び情報交換を円滑に行うため、イン트라ネットの充実を図るとともに、セキュリティ強化の施策を推進した。</p>

事 項	事 業 内 容
2 相談・斡旋事業	<p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 1,311 人 ( 1,373 人)</p> <p>② 講習等受講者数 3,516 人 ( 3,910 人)</p> <p>③ 出向等説明会 384 回 ( 314 回)</p> <p>④ 相談件数 98,399 件 (115,777 件)</p> <p>⑤ 人材情報の提供件数 18,206 件 ( 19,417 件)</p> <p>⑥ 成立数 8,181 人 ( 8,559 人)</p> <p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 2 回 ( 3 回) 13 人 ( 11 人)</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 7 回 ( 6 回) 117 人 ( 77 人)</p> <p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 1 回 ( 1 回) 9 人 ( 3 人)</p> <p>④ フォローアップ研修 6 回 ( -回) 126 人 ( -人)</p> <p>⑤ ハイパフォーマー交流会 1 回 ( 1 回) 30 人 ( 34 人)</p> <p>⑥ 業務支援員研修 1 回 ( 1 回) 2 人 ( 3 人)</p>

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 13回 ( 12回)</p> <p>② 受講者数 568人 ( 551人)</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 22回 ( 28回)</p> <p>② 受講者数 621人 ( 381人)</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 61回 ( 48回)</p> <p>② 受講者数 969人 ( 1,072人)</p> <p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 328回 ( 223回)</p> <p>② 受講者数 8,523人 (6,120人)</p>
4 広報活動	<p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員によるPR活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 当センターの会長、理事長、常務理事及び事務局長が地方の経済団体や連合などを訪問して、当センターの事業について積極的なPR活動を行った。</p> <p>(2) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月13,700部発行し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>(3) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(78,650部)、リーフレット(72,500部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等(167団体)の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p>

事 項	事 業 内 容
<p>II 法人管理  (法人会計)  1 諸会議の開催</p>	<p>(4) センターのホームページ (Web サイト) によりセンターの事業に関する各種情報を発信し、平成28年4月から平成29年3月までのアクセス数は449,039件で、前年度の409,459件に比べ約9.7%増えた。</p> <p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会  センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を2回、評議員会を2回開催した。</p> <p>① 理事会  第8回 平成28年6月9日  ・決議事項 「平成27年度事業報告及び決算」、  「第4回定時評議員会招集」  ・報告事項 「職務執行状況報告」</p> <p>第9回 平成29年3月23日  ・決議事項 「平成28年収支予算書等の補正」、  「平成29年度事業計画書及び収支予算書等の承認」、「定款変更」、  「臨時評議員会の招集」  ・報告事項 「職務執行状況報告」</p> <p>② 評議員会  第4回 平成28年6月24日  ・決議事項 「平成27年度決算」、「評議員4名補欠選任並びに1名追加選任」、「理事2名監事1名補欠選任」、「『役員及び評議員の報酬等の支給に関する規程』一部改正」  ・報告事項 「平成27年度事業報告」</p> <p>臨時評議員会 平成29年3月30日  ・決議事項 「定款一部変更」</p>

事 項	事 業 内 容								
<p>2 賛助会員の拡大</p> <p>3 情報の適正な管理体制の充実</p>	<p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議 センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議を開催し、また、全国6ブロックで所長会議を開催した。</p> <p>① 全国所長会議 ・平成28年4月21日・22日</p> <p>② ブロック所長会議 北海道・東北 7月21日・22日 関東・甲信越 7月7日・8日 東海・北陸 9月8日・9日 近畿 9月29日・30日 中国・四国 9月15日・16日 九州・沖縄 7月14日・15日</p> <p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、経費削減をする企業が多い中、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努め、会員総数は6,690会員で前年度に比べ299会員(5%)の増となった。</p> <p style="text-align: right;">平成29年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 1323 1399 1464"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105 会員 (112 会員)</td> <td>360 会員 (353 会員)</td> <td>6,225 会員 (5,926 会員)</td> <td>6,690 会員 (6,391 会員)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) : 前年度</p> <p>機密の保持と個人情報の適切な保護は、企業間の出向・移籍支援事業を行うセンターにとって、事業遂行上、極めて重要な責務であり、基本となるものであることから「個人情報基本方針」に基づき、全国所長会議、新任出向等支援協力員業務研修等において、研修、指導を行った。</p>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	105 会員 (112 会員)	360 会員 (353 会員)	6,225 会員 (5,926 会員)	6,690 会員 (6,391 会員)
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数						
105 会員 (112 会員)	360 会員 (353 会員)	6,225 会員 (5,926 会員)	6,690 会員 (6,391 会員)						